

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月27日		記入者	内線	2522
部 名	市民部	課 名	消費生活課	課長名	小林良司
事務事業名	モニター事業				
予算上の事務事業名	モニター経費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		23230		
基本目標	「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政 策 名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第2節 安心して暮らせるまちづくり				事業開始年度
施 策 名	第3施策 安心できる消費生活の実現				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
消費者基本法、地方自治法					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 研修・講座 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
地域における消費者啓発、情報提供、意見収集等を行い、その結果を消費生活行政に反映させるとともに地域の消費者リーダーを養成し、市民の消費者意識を高め、市民生活の安定と向上を図る。			一般市民		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
モニター委嘱 20名 5月25日 見学会(国民生活センター) 12月7日 学習会「食品表示について」 6月17日 学習会「食品の安全について」 1月27日 学習会「損害保険について」 7月27日 学習会「金融商品について」 2月18日 消費者と事業者の暮らしの問題交流会議 8月26日 学習会「悪質商法について」 2月26日～27日 消費生活展 9月29日 学習会「計量教室」 10月6日～20日 講座「くらしの講座」 11月 計量モニター					
6 関連・類似事業や他市の状況					
平成16年度現在、横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・秦野市・厚木市・海老名市・座間市・綾瀬市・本市が実施している。平成16年度廃止は、大和市・南足柄市であり、平成16年度未実施は、大和市・南足柄市・逗子市・三浦市・伊勢原市である。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	598	417	320	299	299
一般財源	598	417	320	299	299
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	208	205	206	206	206
事業コスト合計(a)	806	622	526	505	505
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	モニター事業			対象名称(単位)	モニター委嘱者
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	806	622	526	505	505
対象数	34	22	20	20	20
単位あたり経費(円)	23,706	28,273	26,300	25,250	25,250
前年度比		1.19	0.93	0.96	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	委嘱者人数（人）		指標式と指標の説明	委嘱者数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	34.0	22.0	20.0		
目標	50.0	40.0	30.0	20.0	20.0
目標達成度	0.68	0.55	0.67		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	モニター活動の出席率		指標式と指標の説明	全出席者数/全出席予定者数×100	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	82.8	85.6	73.1		
目標	0.0	0.0	0.0	90.0	90.0
目標達成度					
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
C	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
C	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
C	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[良好な状態を維持する事業			
	[概ね良好な状況である事業			
	[見直しを行う必要がある事業			
	[抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		S43年度から、モニター制度を実施しているが、モニターとしての役割を考え直し、当市にとっての消費者行政にプラスになるよう制度を見直す。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
狭い範囲での価格調査では効果が薄く、かつデフレ経済下、価格が安定している状況が続いているため、平成13年度から価格調査を廃止するなどの事業内容の見直しをはかった。			経済社会状況の急激な変化による相談件数の激増、また限られた財政状況の下で費用対効果を踏まえた事業展開が求められる状況を見ると、地域リーダーの養成は他の団体の事業への参加、他の手段による消費生活情報の反映とし、消費講座の開催や講師派遣のような多数を対象とした事業に限られた資源を投入して効率よく事業を展開することが期待されている。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
廃止	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input checked="" type="checkbox"/>	廃止			